

主要施策名:(3)住環境の整備・充実

事務事業本数:11

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
④便利で快適な都市づくり	(3)住環境の整備・充実	(1)移住・定住の推進	431-1	定住促進事業	地域振興課
		(4)公園・緑地の整備	434-1	農業公園管理事業	農地整備課
		(2)新玉名駅周辺の整備	432-1	新玉名駅周辺等整備事業(旧玉名平野北西部土地利用等検討事業)	都市整備課
		(4)公園・緑地の整備	434-3	公園管理事業	都市整備課
		(5)「花の都 玉名」づくりの推進	435-1	花の都づくり推進事業	都市整備課
		(4)公園・緑地の整備	434-4	公園管理事業(都市公園以外)	都市整備課
		(3)公営住宅の整備	433-1	市営住宅運営業務	営繕課
			433-2	市営住宅施設管理業務	営繕課
			430-2	ユニバーサルデザイン建築物整備事業	営繕課
		(3)公営住宅の整備	433-4	公営住宅ストック総合改善事業	営繕課
430-3	戸建木造住宅耐震対策支援事業		営繕課		

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	定住促進事業		所管課 【2】	地域振興課
			作成者(担当者)	小柳 ミチル
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり		
	主要施策(節)	(3)住環境の整備・充実		
	施策区分	(1)移住・定住の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【		年度予定	金額 0千円】
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 空き家バンク制度実施要綱、おためし暮らし事業実施要綱、定住促進補助事業実施要綱 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的業務 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			】 款 2 項 1 目 8 細目 7

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	「人と自然がひびきあう県北の都 玉名」の将来像のもと、まちづくりに取り組んでいるが、少子化や社会減などにより、人口の減少が続いているため、地域の活力の源である“定住人口の増加”を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民及び市外在住の移住希望者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	「住んでよかった」「住み続けたい」といわれるような魅力的で住みやすい環境づくりに取り組み、市外から玉名市に移り住む人を増やすなどし、地域の活性化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進補助事業(住宅取得補助金、住宅リフォーム補助金、新幹線通勤定期券購入補助金)に関する事務 ・東京、大阪及び福岡で開催される定住フェア等に相談ブースを出展し、移住希望者と直接対話を通じて玉名暮らしをPR ・空き家バンクの運営に関する事務 ・定住に結び付けるため、利用施設に一定期間滞在させることで地域での生活体験を行うことができる「おためし暮らし」の運営に関する事務 ・田舎暮らし志向の市外在住者に情報提供を行う定住希望者登録に関する事務 ・若者(高校生以上～40歳未満)を募集し、まちづくりワークショップ等を開催する ・関係人口創出を目的に、玉名市応援団として登録していただいた方に本市の多様な情報提供を行なう。
	【15】 事務事業を構成する細事業(12)本 ① 第2次定住促進補助事業 ② 定住相談会参加事業 ③ 空き家バンク事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	2,332	728	347	3,000	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	86	217	40	45	0
		一般財源	51,739	48,544	48,765	51,159	0
		【16】 小 計	54,157	49,489	49,152	54,204	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
	職人件費	職員人工数	2.12	1.05	1.05	1.05	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
会計年度任用職員の人件費(千円)					0		
	【17】 小 計	12,561	6,191	5,750	5,750		
合 計		66,718	55,680	54,902	59,954		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 第2次定住促進補助事業	定住促進補助制度を活用した定住の促進	活用件数	件	49	41	48	48
② 定住相談会参加事業	ふるさと回帰フェア等への参加による定住の促進	相談件数	件	32	6	15	15
③ 空き家バンク事業	空き家バンク事業を活用した定住の促進	新規登録件数	件	5	4	3	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(定住者数(定住促進補助金の活用による転入者数))	136	142	139		150	
投入コスト合計(千円)	66,718	55,680	54,902		59,954		
対象1単位あたりのコスト(千円)	491	392	395		400		
コスト評価(対前年比)	***	125.11%	(↑)	99.27%	(↓)	98.82%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 人口の社会増減数	転入者数-転出者数	人	-176	-176	-176	0
2 定住者数	定住促進補助金の活用による転入者数	人	49	-119	-112	150
			189	150	150	150
			136	142	141	

* 成果未達成時の理由 世帯構成人数が少なかったため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】 【24】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	第2次住宅補助事業の周知を行い、補助金の活用による移住者数は増加した。おたふし暮らし事業について、前年度まで事業で使用していた住宅(天水町小天)が、水道水の飲用不適や水道パイプの故障が多かったことなどから使用を中止しており、その後、新たな物件が見つからず現在は事業を休止中。 菊池川流域関係人口創出事業について、検討の結果、今のところ連携して取り組むことで相乗効果が期待されるような事業がなかったことから一旦白紙とし終了した。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 (細事業名) 第3次定住促進補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 (細事業名) 第2次定住促進補助事業		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	少子高齢化、人口減少が進展する中、自治体にも定住施策に関するニーズがある。1期(H29年度)~127年度)を経て128年度~R2年度の10年間にわたり実施してきた移住定住施策で相応の成果はあった。3期(R3年度~R7年度)目を迎えるに当たり、実施するか否かも含め、補助制度の見直しなどが必要と考える。空き家バンク制度についても、民間事業者(不動産・宅建事業者)等と連携し、今後増え続けるであろう空き家の掘り起こし・利活用に繋げることが必要かと考える。子育て、教育、医療など本市独自の施策を移住定住希望者等に提供し、子育ての生活利便性をアピールしていきたい。補助制度のより良い新たな事業展開も実施しようとしている。	評価責任者 吉田 勇人
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

<<基本情報>>

事務事業の名称 【1】	農業公園管理事業		所管課 【2】	農地整備課		
			作成者(担当者)	川口 元貴		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)住環境の整備・充実				
	施策区分	(4)公園・緑地の整備				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市農村公園条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 〕 款 6 項 1 目 14 細目 17					

<<事務事業の目的>>

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農村における憩いの場として設置された農村公園の維持管理を行っていく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農村公園利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農村公園の利用者が憩いの場として、常に快適に利用できるようにする。

<<事務事業の概要>>

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度~ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	市内12箇所ある農村公園の清掃、剪定、除草等を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 農業公園管理事業 ② ③

<<事務事業実施に係るコスト>>

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	24	24
		一般財源	1,505	1,093	1,215	987
		【16】 小計	1,505	1,093	1,239	1,011
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
	職人件費	職員人工数	0.10	0.10	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476
		会計年度任用職員の人件費(千円)				0
		【17】 小計	593	590	821	821
		合計	2,098	1,683	2,060	1,832

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 農業公園管理事業	公園の除草等維持管理の委託を行う。	委託件数	件	3	3	3	3
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(市民)	67242	66850	66319		65817
投入コスト合計(千円)	2,098	1,683	2,060		1,832	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0		0	
コスト評価(対前年比)	***	123.91% (↑)	81.07%	(↓)	111.61%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 苦情件数	農村公園における利用者からの苦情件数	件	0	0	0	0
2			0	0	0	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	c
	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	
公平性	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	c
	<input type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
公平性	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	c
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
公平性	<input type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	c
	<input type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
公平性	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	c
	<input type="checkbox"/>	成果指標を設定している	
公平性	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	c
	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
公平性	<input type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c
	<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	
公平性	<input type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	c
	<input type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性	<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	c
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる 負担率【 0.00 %】	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(公園管理のため) 【24】	c
	<input type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(公園管理のため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	施設老朽化に伴う維持管理費の増大が懸念されており、安全性に配慮しつつ優先順位をつけて整備を進める。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	農村における憩いの場として市内12箇所の農村公園のほとんどの施設が目前に設置されており、施設の老朽化が目立っている。維持管理は地元で行って頂いているが、修繕や改修工事等、安全性に配慮しながら計画的に整備を進める必要がある。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 新玉名駅周辺等整備実施計画策定事業	基本計画策定を行うために、検討会議を開催する。	検討会議開催回数	回	6	3	***	***
② 新玉名駅周辺等整備基本計画進捗管理事業	基本計画進捗のために、会議を開催する。	検討会議開催回数	回	***	2	1	6
③ (仮称)新玉名駅周辺排水路の影響解析及び排水計画検討業務	整備計画策定を行うために、検討会議を開催する。	検討会議開催回数	回	***	***	4	***

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(全市民)	67242	66850	65817	65817
投入コスト合計(千円)	3,292	15,191	26,199	19,529
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	21.55% (↓)	57.09% (↓)	134.15% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 誘導企業数	整備区域内に新たに立地した企業数	企業	***	***	1	1
2			***	***	0	

* 成果未達成時の理由 至らなかった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(業務の性格上難しい) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	庁内会議及び県との協議を重ね、今年度整備計画(整備方針)の取りまとめを行った。令和2年度中に公表予定。今後整備方針の決定を進めていく。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	整備計画決定後令和2年度より整備を進める予定であったが、令和2年度から3年度にかけて、都市計画法上の整理及び地権者との協議を重ねていく上で、整備内容を決定することとなった。企業誘導については個別で交渉を続け、早期に企業が立地できるよう進めていく。令和2年度より、「新玉名駅周辺整備事業」にて事務事業を移行する。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input checked="" type="checkbox"/> ・減額 (細事業名) 新玉名駅周辺整備事業		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	新玉名駅周辺の整備のため、関係各機関と調整を図り、地元と事業手法の合意形成を図る。また、民間活力の利用も進めるよう進出の妨げになる項目の整理を行う。	評価責任者 中尾 賢治
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 都市公園管理業務	委託して清掃、除草、維持管理を行う。(シルバー、自治区等)	管理委託件数	件	29	31	33	34
② 裏川水際緑地花菖蒲管理業務委託	委託して株分・維持管理を行う。(請負業者)	管理委託件数	件	2	2	2	2
③ 古閑近隣公園等緑地維持管理業務	委託して除草・低木剪定・消毒等の維持管理を行う。(請負業者)	管理委託件数	件	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(管理対象公園数(都市公園等))	59	59	59
投入コスト合計(千円)	81,224	46,727	68,371	78,281
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,377	792	1,159	1,327
コスト評価(対前年比)	***	173.83% (↑)	68.34% (↓)	87.34% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 苦情の対応率	都市公園等における苦情の対応率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.06 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	蛇ヶ谷公園、桃田運動公園、岱明中央公園は指定管理3年目で、問い合わせは減少傾向。施設の突発的な対応は増加傾向にあり、可能な限り早期対応に努めた。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	施設改善の要望が増加傾向にあり、個別に必要性を検証し、適切な施設整備を行う。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	公園は市民にとって憩いの場であるので、今後も引き続き維持管理を適切に行い、安心安全に利用してもらえるよう施設の維持管理に努める	評価責任者 中尾 賢治
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 花の拠点づくり事業	肥料及び種子の助成。	支給団体数	団体	9	9	8	8
② 花の都づくり推進事業	シルバー委託により花苗を育苗する。	育苗した花苗数	本	58594	67195	61027	63000
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
	対象(花壇個所数(植栽・花苗配布・拠点花壇等))	170	176	165	165
	投入コスト合計(千円)	13,066	12,323	12,410	12,950
	対象1単位あたりのコスト(千円)	77	70	75	78
コスト評価(対前年比)	***	109.77% (↑)	93.09% (↓)	95.83% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 植込み箇所	地域で植込みを行った花壇数(拠点花壇数)	箇所	43	45	45	43
			45	45	43	
2 花苗配布箇所	花苗を施設および団体に配布、植栽した箇所数(シルバー委託)	箇所	74	69	72	70
			69	72	70	
* 成果未達成時の理由		1. 花壇管理の変更、団体の自己資金化 2. 申請団体の増減によるR1年度の減少				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市推進事業のため) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	高齢化による解散団体がある一方、無料配布を新たに希望する団体もあり、配布数は増加傾向にある。「花の都玉名づくり」をコンセプトに花苗の生産と配布、公園への植栽管理を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	花づくりを定着させ、「花の都玉名」づくりをコンセプトに花苗の生産と配布、公園への植栽管理を今後も継続して行う。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	花の都玉名のイメージを定着させるため継続して行っていく	評価責任者 中尾 賢治
-------------------	-----------------------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 都市公園以外公園管理事業	公園の除草、清掃等の維持管理委託、及び修繕を行う。	委託、修繕件数	件	7	11	8	7
②	駐車場の舗装工事を行う。	舗装面積	m ²	0	430	***	***
③	展望所を整備する	整備面積	m ²	***	50	***	***

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(管理対象公園数(都市公園外))	11	11	11
投入コスト合計(千円)	20,861	42,490	10,248	13,402
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,896	3,863	932	1,218
コスト評価(対前年比)	***	49.10% (↓)	414.62% (↑)	76.47% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 公園除草回数(横島地区5公園、天水地区3公園)	委託により除草、剪定等を行った回数	回	42	42	25	25
2 苦情件数	都市公園以外の公園における苦情件数	件	0	0	0	0
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	b		
<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている			
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる			
<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている			
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない			
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	a		
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある			
<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である			
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある			
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b		
<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる			
<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい			
<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している			
<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある			
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(公園管理のため) 【24】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(公園管理のため)		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	実山公園の遊具について、一部を老朽化により撤去、利用者の安全確保に努めた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も適切な維持管理を行い、利用者が安全、安心に利用できるよう現状のまま継続していく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	A		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	今後も適切な維持管理を行い、利用者が安全、安心に利用できるよう現状のまま継続していく。	評価責任者 中尾 賢治
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table with 4 main rows: 1. Name of business (市営住宅運営業務), 2. Position in overall plan (基本目標, 主要施策, 施策区分), 3. Basis of implementation (市長公約, 法令, etc.), 4. Business classification (ソフト事業, 義務的事業, etc.).

《事務事業の目的》

Table with 3 rows: 1. Background (住宅に困窮する低所得者層へ住宅の供給), 2. Targets (住宅に困窮する低所得者及び市営住宅入居者), 3. Intent (公平かつ厳正な審査のもと住宅を斡旋する).

《事務事業の概要》

Table with 4 rows: 1. Business period (単年度のみ, 単年度繰返し), 2. Business entity (国, 県, 市), 3. Implementation method (直営, 全部委託), 4. Specific content (新規募集による住宅の斡旋, 入退去業務, etc.).

《事務事業実施に係るコスト》

Cost breakdown table with columns for H29, H30, R01, R02, and Overall Plan. Rows include operating costs (国庫支出金, etc.) and personnel costs (職員人工数, etc.).

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 入退去業務	入居者の募集・案内、退去時の敷金精算。	入居数及び退去数	件	76	88	112	112
② 住民異動等窓口業務	出生、死亡、転出、収入の変更等の異動手続き。	異動処理件数	件	152	128	108	108
③ 家賃算定業務	収入申告にもとづく住宅使用料の算定。	家賃算定件数	件	1012	987	961	961

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(家賃算定件数)	1012	987	987	961
投入コスト合計(千円)	12,204	13,451	12,051	12,601
対象1単位あたりのコスト(千円)	12	14	12	13
コスト評価(対前年比)	***	88.49% (↓)	111.62% (↑)	93.12% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 住宅使用料徴収率(現年度分)	収入額/調定額×100 近年でもっとも高い平成27年度の収納率99.17%を目標とする	%	100	99.17	99.17	99.17
2 入居稼働率	入居戸数/提供可能戸数×100	%	100	100	100	100

* 成果未達成時の理由 景気の低迷や世帯状況の複雑化による収納率の低下が考えられる。今後も積極的に収納率の向上に努めたい。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 25.03 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	市営住宅の運営に関しては、常に収納状況を確認し収納率の向上に努めた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	外部に委託している施設維持管理業務との連携により空室修繕を迅速かつ効率的に行うことで、市民が求めるスピーディーな入退去業務を進めることができている。今後も適正な運営を図りながら現状にま継続する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	退去の申請が出た場合は、空室確認、空室修繕及び募集等までを迅速に行い、住居に困窮されている方へ速やかに提供できるよう努めている。また、家賃の徴収率の向上に力を入れており、きめ細やかな対応に心がけ、現状のまま継続する。	評価責任者 福島 修生
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市営住宅施設管理業務		所管課 【2】	営繕課						
			作成者(担当者)	徳永 信貴						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(3)住環境の整備・充実								
	施策区分	(3)公営住宅の整備			<input type="checkbox"/> 該当					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 公営住宅法、住宅地区改良法、玉名市営住宅条例、玉名市営単独住宅条例、住生活基本法ほか 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 住生活基本計画(全国計画)、熊本県住生活基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務									
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	8	項	6	目	1	細目	3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住宅に困窮する低所得者層へ住宅の供給をするにあたり、入居を希望する際の公平性・透明性の確保や入居者が安心して生活を送るための適正な管理運営が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市営住宅入居者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安全で快適な住環境の確保を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】					
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】					
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】					
事務事業の具体的内容 【14】	市営住宅施設の維持管理を円滑に行うため、建物本体の修繕及び附帯設備のメンテナンス並びに敷地内の整備を一括して外部に委託する。					【15】 事務事業を構成する細事業(3)本
						① 市営住宅維持管理業務委託事業
						② 施設賠償業務
						③ 放置車両廃棄処分業務

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	5,014	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	68,987	72,117	71,024	78,296	0
		その他	0	0	0	100	0
		一般財源	0	0	0	6,129	0
		【16】 小 計	68,987	72,117	71,024	89,539	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
	職人 員 の 費	職員人工数	1.10	1.10	1.10	1.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
		会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	6,518	6,486	6,024	6,024	
	合 計		75,505	78,603	77,048	95,563	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 市営住宅維持管理業務委託事業	市営住宅維持管理業務の外部委託を行う。	委託を行った件数	件	1	1	1	1
② 施設賠償業務	施設損害賠償保険を掛ける。	保険を掛けた団地数	団地	31	31	31	31
③ 放置車両廃棄処分業務	所有者の特定及び撤去指導または撤去を行う。	撤去指導または撤去件数	件	0	0	0	0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(日常修繕件数)	611	560	644
投入コスト合計(千円)	75,505	78,603	77,048	95,563
対象1単位あたりのコスト(千円)	124	140	120	191
コスト評価(対前年比)	***	88.04% (↓)	117.32% (↑)	62.60% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 修繕対応率	修繕対応件数/修繕依頼件数×100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 92.18 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	公平性評価

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新たな委託事業所に代わったが、安定した施設管理運営が行われている。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	維持管理業務を委託する事業所が変わって2年目になるが、今後も入居者が安心して生活を送るための適切な管理運営を行うため、情報共有・意見交換を行っていく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	A		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	令和元年度から新たな委託業者と契約し、業務を行っている。入居者からの要望やクレーム等に対し、迅速かつ丁寧にされており、業務が円滑に遂行されている。今後も現状のまま継続し、31団地、1208戸の維持管理に努めていく。	評価責任者 福島 修生
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ユニバーサルデザイン建築物整備事業		所管課 【2】	営繕課		
			作成者(担当者)	徳永 孝男		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり				重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)住環境の整備・充実				
	施策区分					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【		年度予定	金額	0千円】	
	■ 法令、県・市条例等【 玉名市ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金交付要綱 】					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業					
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	8 項 6 目 2 細目 2	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高齢者や障害者をはじめだれもが自立した日常生活、社会参加ができるユニバーサルデザインのまちづくりを進める必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	バリアフリー法第2条及び熊本県やさしい条例第28条に規定する民間の特別特定建築物のうち、バリアフリー法施行令第5条第2号(病院に限る。)、第9号及び第10号を除く建築物の改修をおこなう者。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	不特定多数の者が利用する建物においてユニバーサルデザインの考え方に立った整備が進むことで、だれもが安全で快適に施設を利用することができる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	【 年度】 【 17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	高齢者、障がい者等が円滑に利用できるユニバーサルデザインに配慮した建築物の整備を促進するため、高齢者、障がい者等に配慮した建築物の整備を行う民間事業者等に対し補助金を交付する。	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
		① ユニバーサルデザイン建築物整備事業
		② ユニバーサルデザイン改修相談受付
		③

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	【16】 小 計		0	0	0	0	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0		
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.15	0.03	0.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
		会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	0	884	164	0	
	合 計		0	884	164	0	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① ユニバーサルデザイン建築物整備事業	誰もが利用しやすいような改修に要する費用の一部を、県の補助事業を活用し実施する。	補助金助成件数	件	0	0	0	—
② ユニバーサルデザイン改修相談受付	市民からユニバーサルデザイン改修についての相談対応を行う。	ユニバーサルデザイン改修相談件数	件	4	2	0	—
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(ユニバーサルデザイン建築物整備事業)	0	0	0	0	0	0
投入コスト合計(千円)	0	884	164	0	0	0	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(—)	0.00%	(—)	0.00%	(—)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 広報紙等でのユニバーサルデザイン改修の啓発・情報発信	誰もが利用しやすいような改修を促進するため、広報等で周知を行う。	件	—	—	2	—
2			2	2	2	—
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業であるため など) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	広報等で事業普及するよう周知をおこなったが、基準チェックリストが厳しいため、実績0件となった。しかし、補助制度を利用していただき、建物を誰でも利用しやすいよう改修されるよう周知を続ける。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後の事業周知については今まで同様続けるが、近年の実績を判断し、次年度当初予算で計上せず、申請状況に応じ、実施可能が見込める場合のみ補正にて対応する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input checked="" type="checkbox"/> ・減額 (細事業名) ユニバーサルデザイン建築物整備事業		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	採択の条件が厳しいため過去3カ年の実績が0である。そのため、財政課と協議のうえ、令和2年度からは当初予算への事業費の計上は行わないことに決定した。申請が出されて補助の対象となった場合は、補正で対応するよう財政課と協議済み。	評価責任者 福島 修生
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公営住宅ストック総合改善事業		所管課 【2】	営繕課
			作成者(担当者)	徳永 信貴
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり		
	主要施策(節)	(3)住環境の整備・充実		
	施策区分	(3)公営住宅の整備		
			重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 H17～H32 年度予定 金額 836,052 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 公営住宅法、玉名市営住宅条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市公営住宅等長寿命化計画、玉名市公共施設長期整備計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 8 項 6 目 2 細目 3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応することで、予防保全的管理、長寿命化に資する改善を推進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	公営住宅入居者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	公営住宅の需要に的確に対応するとともに、入居者の安全性と住環境の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>1 公営住宅等外壁改修事業 躯体補修により外壁の落下を防止し、建物の長寿命化を図るとともに、屋上防水の機能向上を図る。</p> <p>2 公営住宅等給排水改修事業 老朽化した給排水管・ガス管の更新を行い、居住性の向上を図る。</p> <p>3 公営住宅等電気設備改修事業 各戸の電気容量を増加し、居住性の向上を図る。</p> <p>4 糠峯団地防鳥ネット取付事業 糠峯団地の1階及び2階のベランダ部分に防鳥ネットを設置し、居住性の向上を図る。</p> <p>5 市営住宅火災報知器取替事業 更新期を向かえる火災報知機の取替えによって、引き続き機器の機能と性能を維持し、生命と財産を火災から守る。</p> </div> <div style="flex: 0.5; text-align: center; font-size: 2em; margin: 0 10px;">⇒</div> <div style="flex: 1; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【15】 事務事業を構成する細事業 (16) 本</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 公営住宅山田団地外壁劣化調査設計業務委託【新規 採択】 ② 公営住宅東原西団地外壁劣化調査設計業務委託【新規 採択】 ③ 公営住宅岩井西団地外壁劣化調査設計業務委託【新規 採択】 </div> </div>

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	69,813	43,885	16,900	25,141	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	59,502	23,000	86,300	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	54,556	40,458	24,223	17,294	0
		【16】 小 計	124,369	143,845	64,123	128,735	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
	職人 員 の 費	職員人工数	1.50	2.05	1.25	1.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
会計年度任用職員の人件費(千円)					0		
	【17】 小 計	8,888	12,087	6,845	6,845		
	合 計	133,257	155,932	70,968	135,580		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 公営住宅山田団地外壁劣化調査設計業務委託【新規 採択】	躯体補修により外壁の落下を防止し、建物の長寿命化を図るとともに、屋上防水の機能向上を図る。	改修戸数	戸	10	20	48	0
② 公営住宅東原西団地外壁劣化調査設計業務委託【新規 採択】	老朽化した給排水管・ガス管の更新を行い、居住性の向上を図る。	改修戸数	戸	94	88	6	0
③ 公営住宅岩井西団地外壁劣化調査設計業務委託【新規 採択】	家電製品の普及に伴い、電力消費量が増加したため各戸の電気容量を増加し、居住性の向上を図る。	改修戸数	戸	80	80	18	0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(住宅戸数)	1208	1208	1208		1208	
投入コスト合計(千円)	133,257	155,932	70,968		135,580		
対象1単位あたりのコスト(千円)	110	129	59		112		
コスト評価(対前年比)	***	85.46%	(↓)	219.72%	(↑)	52.34%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 事業実施団地数	玉名市公営住宅等長寿命化計画の事業計画案に対する実績	棟	10	17	16	16
2			16	17	8	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業であるため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	継続して適切な管理に努めた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	入居者の安全性と住環境向上を目的として、計画に基づき更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応するため現状のまま継続する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	保安や長寿命化を図るために、老朽化した公営住宅の効率的かつ効果的な更新を現状のまま継続し行うことで、入居者の安全性の確保及び住環境の向上に努めている。令和2年度には長寿命化計画の見直しを行い、より現状の実態に沿った計画を目指す。	評価責任者 福島 修生
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	戸建木造住宅耐震対策支援事業		所管課 【2】	営繕課
			作成者(担当者)	徳永 孝男
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり		
	主要施策(節)	(3)住環境の整備・充実		
	施策区分			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 建築物の耐震改修の促進に関する法律、玉名市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市建築物耐震改修促進計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】 款	8 項 6 目 2 細目 5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	平成28年4月14、16日に発生した熊本地震では玉名市においても多くの建築物被害が報告された。地震による建築物の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、旧耐震基準の戸建木造住宅の耐震化を促進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	旧耐震基準の戸建て木造住宅の所有者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民に対し耐震化の啓発を行うとともに、耐震性のない旧耐震基準の戸建木造住宅の所有者を対象に補助を行うことで耐震化を推進し、耐震性のない住宅の解消を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	【 年度】 【 H28 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙等での耐震化の啓発、情報発信を行う。 ・窓口にて耐震診断・改修の補助等の支援制度などについての相談対応を行う。 ・耐震設計、耐震改修に要した費用の補助を行う。 ・シェルター工事に要した費用の補助を行う。 ・建替え工事に要した費用の補助を行う。 ・固定資産税納付書に耐震化補助に関するチラシの同封を行う。
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(3)本</p> <p>⇒</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 戸建木造住宅耐震改修等事業 ② 戸建木造住宅耐震対策支援事業(30繰) ③ 耐震化相談受付

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	1,086	370	1,604	5,819	0
		県支出金	2,246	1,240	1,623	6,324	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	1	236	266	0
	【16】 小 計		3,332	1,611	3,463	12,409	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0		
	職人件費	職員人工数	0.50	0.55	0.26	0.26	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
		会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
	【17】 小 計		2,963	3,243	1,424	1,424	
合 計		6,295	4,854	4,887	13,833		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 戸建木造住宅耐震改修等事業	玉名市建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化に要する費用の一部を、国の補助事業を活用し実施する。	補助金助成件数	件	10	3	5	16
② 戸建木造住宅耐震対策支援事業(30線)	玉名市建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化に要する費用の一部を、国の補助事業を活用し実施する。	補助金助成件数	件	—	—	1	—
③ 耐震化相談受付	市民からの住宅の耐震化についての相談対応を行う。	住宅耐震相談件数	件	30	30	18	30

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(補助金助成件数)	10	3	5	16
投入コスト合計(千円)	6,295	4,854	4,887	13,833	
対象1単位あたりのコスト(千円)	630	1,618	977	865	
コスト評価(対前年比)	***	38.91%	(↓)	165.54%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 広報誌等での耐震化の啓発・情報発信	耐震促進に向けて広報たまたま等で周知を行う。	件	—	5	4	4
2			6	5	4	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(法律に基づいた事業であるため など)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	広報掲載や住宅・耐震相談を実施し、普及啓発に努めたが実績は5件だった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
総合判定	A		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	住民の耐震化への関心は薄れてきているが、地震が発生した際に市民の生命を守るためには重要なことである。今後も普及啓発に努めていき、耐震化率向上に努めていく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) 戸建木造住宅耐震改修等事業 <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	熊本地震から3年程度が経過し、住宅の耐震化に対する考え方が薄れつつあるため、助成件数は5件と低水準だった。今後も市民の安全安心のため、様々な方法で事業内容を広く市民に周知しながら現状のまま継続する。	評価責任者 福島 修生
----------------------	---	----------------